

子ども家庭福祉の入門書における「不登校」の取り上げ方

八尋茂樹¹⁾*

1) 新見公立大学健康科学部健康保育学科

(2023年9月20日受付、11月15日受理)

2023年現在、子ども家庭福祉の分野では、不登校の問題は重要項目のひとつである。2023年に発足した子ども家庭庁は、「こどもの育ち支援・子育て支援の観点から、文部科学省との連携を強化しながら不登校対策に取り組む」と宣言した。また、「こども家庭ソーシャルワーカー」(2024年4月導入予定)には、不登校問題を含む、教育に関連する領域の相談支援等を行うことが期待されている。一方で、若本ら(2009)は、不登校に関する研究は教育領域と心理領域が90%を占め、1997年以降に医療・看護・保健領域が増加、そして、福祉領域が本格的に参入してきたのは2000年代に入ってからのことであるとし、福祉領域での研究の歴史は浅いことを指摘した。そこで本稿では、「子ども家庭福祉」の教科書や入門書(概説、要論等)に該当する書籍における不登校の取り上げ方についての調査を行い、子ども家庭福祉領域における不登校問題の項目の内容の変遷とその意味を明らかにしたいと考えた。そこで、国立国会図書館で閲覧できる72冊を調査対象とし、マトリックス方式(ガラード、2012)に基づいて検討した。調査の結果、不登校の取り上げ方の傾向は、時代と共に国が少しずつ理念、制度、方法の3つの構成要素が整備していく様を映し出してきたものと考えられる。そして、それは児童福祉の理念のウェルフェアから、子ども家庭福祉のウェルビーイングへと変化したことの影響を受けたことを本稿では指摘した。

(キーワード) 不登校、子ども家庭福祉、入門書

1. 問題の所在

2023年現在、子ども家庭福祉¹⁾の分野では、不登校²⁾の問題は取り組まなければならない重要項目のひとつである。例えば、八重樫ら(2022)の社会福祉士養成や保育士養成課程用の教科書「児童・家庭福祉」において、不登校の経緯や現状と背景、学校の不登校対策としてのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携協力など、不登校関連の項目に5ページを割いて解説している。実際、2023年に発足した子ども家庭庁は、「こどもの育ち支援・子育て支援の観点から、文部科学省との連携を強化しながら不登校対策に取り組む」と宣言した³⁾。また、2022年の児童福祉法改正によって、子ども家庭福祉分野における専門職を輩出するために創設された資格「こども家庭ソーシャルワーカー」(2024年4月導入予定)は、不登校問題を含む、教育に関連する領域の相談支援等を行うことが期待されている⁴⁾。

一方、不登校の定義は、医学領域と教育領域で議論が重ねられてきたといわれ(稲村、1994)、若本ら(2009)も、不登校に関する研究は教育領域と心理領域が90%を占め、1997年以降に医療・看護・保健領域が増加、そして、福祉領域が本格的に参入してきたのは2000年代に入ってから

であったと指摘した。また、森田(2022)が「不登校問題からみた福祉／教育の境界と子どもの自由」の中で、「2010年代以降、福祉社会学の領域では、子どもの福祉の観点から学校制度のあり方が再考されている」と述べたように、福祉の視点からの不登校に対する議論の深まりは、歴史的には深くないことがわかる。では、不登校問題は、子ども家庭福祉について学ぶ者たちに、これまでどのように解説されてきたのであろうか。

本稿では、福祉専門職養成校で使用されることの多い「子ども家庭福祉」の教科書や入門書(概説、要論等)に該当する書籍(以下、入門書等)において、不登校がどのように取り上げられてきたかについての調査を行い、子ども家庭福祉領域における不登校問題の項目の内容の変遷を明らかにしたいと考えた。

2. 文献の選定方法

国立国会図書館で閲覧できる書籍で、日本十進分類表による区分「369.4 児童福祉」に分類されている「子ども家庭福祉(児童福祉および児童家庭福祉を含む)」の教科書、または入門の書籍のうち、入手することができた72冊を対象とした。

*連絡先: 八尋茂樹 新見公立大学健康科学部健康保育学科 718-8585 新見市西方1263-2

3. 文献の検討方法

本稿での検討方法は、マトリックス方式（ガラード、2012）に基づいた。具体的には、調査対象文献を縦列に並べ、文献から抽出した情報（書籍名、著者名、出版社名、出版年、キーワード、不登校に関する言及部分のおおよその文字数）を横列にまとめ、比較対照を行った。表の作成はExcelを使用し、出版年やキーワードごとにソートをかけ、年代ごとの特徴をつかむようにした。

文献レビューの性質上、個人情報に関わることは研究対象としていないが、文献情報については、特に内容の要約において、原著の内容を侵害しないように倫理的な配慮を行った。

4. 結果

調査の結果、表1の通りとなった。

内容の特色に沿って、おおまかな年代ごとに分類すると、以下の特徴をつかめた。

1. 1960年代：不登校問題は、1963年に「長期欠席児童」「学校嫌い」という語で教科書等に登場した。1967年に「学校恐怖症」と「登校拒否」という語に置き換わった。また、1967年から「情緒障害」のうちのひとつとして提示されるようになった。不登校問題を掲載した教科書等の本調査での率は58.3%であった。
2. 1970年代：ほとんどの教科書等が、登校拒否を情緒障害の非社会的行動のひとつとして提示した。不登校問題を掲載した教科書等の本調査での率は69.2%であった。
3. 1980年代：70年代に続き、情緒障害の非社会的行動のひとつとして登校拒否が紹介され、また、登校拒否の背景、原因として、親の過保護や、テスト万能主義等の偏向した学校教育の影響を掲げた。不登校問題を掲載した教科書等の本調査での率は78.5%であった。
4. 1990年代：1993年から、「不登校」という語が登場し、登校拒否と併用されるようになった。情緒障害のひとつの具体例としての説明は減少した。フリースクールや適応指導教室といった、公教育とは別の教育環境に触れられるようになったり、カウンセリングや教育相談といった不登校対応の具体的な方法についての説明が加わったりするようになった。90年代に入り、不登校についての解説の分量が多くなり始めた。不登校問題を掲載した教科書等の本調査での率は100%であった。
5. 2000年代：情緒障害のひとつとしての不登校の説明は縮小され、フリースクール、適応指導教室等の不登校児童生徒の「居場所」についての説明が増えた。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、メンタルフレンドといったソーシャルワーク分野の専門職につい

ての説明も増加した。不登校の解説に割かれる分量がより多くなった。不登校問題を掲載した教科書等の本調査での率は100%であった。

6. 2010年代以降：情緒障害の特性として重点的に取り上げる教科書等はあまりなく、教育支援センター（適応指導教室）、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる対応策の説明がより増加した。そして、子ども家庭福祉対策事業や不登校児童福祉サービス、そして、教育機会確保法といった制度の説明も増加した。不登校問題を掲載した教科書等の本調査での率は81.1%であった。

5. 考察

5-1 子ども家庭福祉の教科書等での不登校の取り上げられ方の変遷

不登校についての研究は、アメリカでは1941年に、ジョンソン（Johnson, A. M.）による症例報告が「学校恐怖症」という概念を用いてなされたのが初めてとされる（佐藤、2018）。日本で不登校の症例報告が取り上げられ、本格的に研究されるようになったのは、確認できる限り、1960年前後である（例えば、佐藤、1959；鷲見、1960など）。表1に見られるように、日本の児童福祉関連の教科書等においても、不登校問題が登場するのは1960年代に入ってからであった。

日本では、アメリカの症例報告の流れを受けて「学校恐怖」という語によって研究が進んだが、1970年代に「状態や原因、発達課題との関連からひとつの疾病単位とは考えにくく、文化や家族などとの関わりあいも考慮することから、「登校拒否」という語が使用されるようになった」という経緯がある（藤田、2002）。内山（1963）は心理領域から登校拒否を怠休と学校恐怖症の2つの特質に分類し、登校拒否の原因は周囲だけでなく本人にとっても不明確かつ非合理的であり、多分に脅迫的傾向を帯びているとした。

一方で、1961年に児童福祉法の一部が改正されたことに伴い、1962年に非行児童に対応するための施設として岡山市に全国で初めて情緒障害児短期治療施設を開設された。それに伴い、情緒障害という用語が広がっていった。そして、1967年の文部省の児童・生徒の心身障害に関する調査で、新たに情緒障害の対象として登校拒否も加えられた（井上、1972）。例えば、情緒障害に関する研究の黎明期に上出（1971）が情緒障害の非社会的行動のひとつとして登校拒否を挙げているが、これはその調査報告を受けてのことである。そして、子ども家庭福祉の教科書等では、90年代に入るまで、不登校は情緒障害における非社会的行動の一部であるという種の説明が積極的に掲載されてきた。

1980年代に入ってから教科書等でも、登校拒否は情緒障害の中の行動のひとつの特性であるという見解は変わ

子ども家庭福祉の入門書における「不登校」の取り上げ方

表 1. 対象文献の結果一覧

No.	出版年	書籍名・著者・出版社	キーワード	言及文字数
1	1959	児童福祉の基礎知識, 木村武夫, ミネルヴァ書房	無	0
2	1962	児童福祉概説 新版, 田代不二男, 光生館	無	0
3	1963	児童福祉論入門, 木村武成・宇治谷義雄, ミネルヴァ書房	不登学, 長期欠席児童, 疾病異常, 家庭の無理解, 学校嫌い, 家庭の貧困, 夜間中学, 家庭訪問, 個別指導, 福祉教諭	1500
4	1964	児童福祉概論, 徳永寅雄, 国土社	長期欠席児, 家庭の無理解, 学校嫌い, 疾病異常, 教育面の福祉に欠ける問題	250
5	1965	児童福祉概説, 柴田善守・右田紀久恵, 家政教育社	無	0
6	1967	現代児童福祉論, 上田千秋, ミネルヴァ書房	無	0
7	1967	わが国の児童福祉, 渥美節夫, 日本児童福祉協会	登校拒否, 情緒障害	140
8	1967	児童の福祉, 野口栄子, 明玄書房	情緒障害, 学校恐怖症, カウンセリング	100
9	1968	児童福祉, 辻村泰男・植山つる, 川島書店	登校拒否, 過保護, 学校恐怖症, 神経症的自閉症, 攻撃的非行	130
10	1969	日本の児童福祉, 一番ヶ瀬康子, ドメス出版	長欠生徒, 夜間中学	150
11	1969	目でみる児童福祉, 厚生省児童家庭局編, 日本児童福祉協会	登校拒否, 情緒障害	40
12	1969	児童福祉概説, 東京家政大学児童学科編, 垣内出版	無	0
13	1970	児童福祉学, 木田市治, 朝倉書店	登校拒否, 情緒障害, 非社会性	100
14	1970	児童福祉要論, 西田誠行, ミネルヴァ書房	無	0
15	1972	児童福祉の理論と実践, 井上肇, 川島書店	登校拒否, 情緒障害, 福祉対策	300
16	1974	児童福祉, 柴田善守, 家政教育社	無	0
17	1974	児童福祉論, 一番ヶ瀬康子, 有斐閣	無	0
18	1975	児童福祉, 井垣章二, ミネルヴァ書房	登校拒否, 学校恐怖症, 情緒障害	560
19	1975	児童福祉, 林久雄・玉水俊哲, 建帛社	登校拒否, 情緒障害	310
20	1975	児童福祉の基礎, 内田節子・大谷嘉朗・吉沢英子, 相川書房	登校拒否, 関連機関連携, 学校教育	480
21	1975	児童福祉, 吉沢英子・吉岡富瑛江・内田節子, 誠信書房	登校拒否, 情緒障害, 要保護児童	90
22	1975	保育を学ぶものための児童福祉, 吉田宏岳・萩吉康・高司昌, 福村出版	怠学, 情緒障害, 非社会的行動	360
23	1979	児童福祉ケースワーク, 藤本昇, 誠信書房	登校拒否, 情緒障害, 親の過保護	50
24	1979	実践児童福祉, 伊藤龍朗, 東出版	登校拒否, 情緒障害, 過保護, 期待過剰, 親の冷淡さ	200
25	1979	現代児童福祉学, 原田信一, 学文社	無	0
26	1980	児童福祉の新研究, 杉本一義, 永田文昌堂	登校拒否, 情緒障害	50
27	1981	児童福祉I, 榎本和子, 玄文社	無	0
28	1981	児童福祉 新版, 五十嵐喜孝, 高文堂出版社	無	0
29	1982	入門児童福祉, 井垣章二・岡本栄一, ミネルヴァ書房	登校拒否, 学校恐怖症, 学校ざらい, 非社会的行動, 分離不安, 情緒未成熟, 心理的挫折	400
30	1982	現代の児童福祉論, 安藤純一, 学術図書出版社	登校拒否, 情緒障害	350
31	1983	児童福祉II, 榎本和子, 玄文社	登校拒否, 情緒障害, 過保護, 親の拒否的態度, 親を含めた治療や指導の必要性	140
32	1983	入門児童福祉, 松本峰雄・坂田澄, 建帛社	登校拒否, 情緒障害, 非社会的行動	60
33	1984	児童福祉概論, 山内茂・山崎道子, 誠信書房	登校拒否, 親子関係, しつけ, 過保護・過干渉, 児童の性格や行動	680
34	1985	現代児童福祉の展開, 小林捷哉, 学術図書出版社	登校拒否, 情緒障害	130
35	1985	児童福祉, 杉本一義, さんえい出版	登校拒否, 過保護, 面接, 心理的体験, 自己改造	280
36	1985	児童の養護と福祉, 豊福義彦, 学文社	登校拒否, 逃避的行動	1000
37	1986	児童福祉の基本問題, 石澤志郎・長谷川精一・阿部重樹, 福村出版	登校拒否, 児童をとりまく環境, 情緒障害, 非社会的行動	350

38	1986	保育実践への児童福祉, 筑前甚七・板橋登美, ミネルヴァ書房	無	0
39	1987	児童福祉, 井上肇・野口勝己, 福村出版	登校拒否, 情緒障害	450
40	1991	児童福祉, 鈴木政次郎, ひかりのくに	登校拒否, 情緒障害, 教護院	370
41	1991	児童福祉, 吉澤英子, 小館静枝, ミネルヴァ書房	不登校, 情緒障害, カウンセリング, 家族療法事業	70
42	1993	これからの児童福祉, 福田志津枝, ミネルヴァ書房	登校拒否, 不登校, 居場所, フリースクール	2200
43	1993	児童の福祉, 一番ヶ瀬康子, 放送大学教育振興会	登校拒否, 心理的安定の喪失, 先進工業国の子どもたちの福祉	170
44	1994	児童福祉論, 白石大介, 小笠原慶彰, 相川書房	不登校, 学校恐怖症, 登校拒否, 受験戦争, 孤独	250
45	1994	児童福祉を学ぶ, 水田和江・井村圭壯, 学文社	登校拒否, 情緒障害, 非社会的行動, フリースクール, 適応指導教室, カウンセリング	420
46	1995	新・児童福祉論, 西尾祐吾, 八千代出版	登校拒否, 不登校, 機関連携, 養護に欠ける児童, 学校教育, 無気力, 情緒障害	950
47	1995	児童福祉入門, 宮脇源次, ミネルヴァ書房	不登校, 登校拒否, 情緒障害, 子育て, 非社会的行動	300
48	1996	わかりやすい児童福祉学, 塙和明・徳田克己・高玉和子, 文化書房博文社	不登校, 登校拒否, 神経症, 不適応行動, 分離不安, 不登校の現状, 養護教諭, 福祉相談, 医療相談, 治療, カウンセリング, 適応指導教室	2200
49	1997	教育と福祉のための子ども観, 増山均, ミネルヴァ書房	登校拒否, 不登校, 学校教育, 子育て	480
50	1998	児童福祉とカウンセリング, 川崎育郎, ドメス出版	登校拒否, 不登校, カウンセリング, 不適応行動, 非社会的行動	950
51	1999	子ども家庭福祉論, 高橋重宏, 放送大学教育振興会	不登校, 児童相談所, 相談	200
52	1999	現代児童福祉概論, 鈴木政次郎・松本佑子, 川島書店	登校拒否, 不登校, 社会的要因・背景, 学校教育	450
53	2000	現代の児童福祉, 宮本和彦, 福村出版	不登校, フリースクール, 分離不安, 情緒障害, 非社会的問題	1500
54	2005	児童福祉分析論, 井村圭壯, 学文社	不登校, 情緒障害, 教育相談, スクールカウンセラー, メンタルフレンド, 居場所, フリースクール, ひきこもり	3200
55	2005	児童福祉論, 川村匡・米山岳廣, ミネルヴァ書	不登校, 養護機能の低下	140
56	2006	児童福祉論, 古川繁子・加藤定夫, 学文社	不登校, フリースクール, スクールカウンセラー, 学校復帰, 社会的自立	1500
57	2006	児童家庭福祉論, 川池智子, 学文社	不登校, フリースクール, フリースペース, スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカー	800
58	2007	児童福祉論, 野口勝己・赤木正典・井上肇, 建帛社	不登校, 情緒障害, 福祉的援助, 児童家庭福祉の重要性	200
59	2008	児童福祉論, 『新版・社会福祉学習双書』編集委員会, 全国社会福祉協議会	不登校, 児童を取り巻く環境の変化, 学校教育システム, 学校ソーシャルワーク	1500
60	2009	児童家庭福祉論, 『社会福祉学習双書』編集委員会, 全国社会福祉協議会	不登校, 引きこもり等児童福祉対策事業, メンタルフレンド, 学校ソーシャルワーク	600
61	2009	実践から学ぶ子どもと家庭の福祉, 堤莊祐, 教育情報出版	不登校, 情緒的問題行動, ライフスタイルの変化	600
62	2010	児童の福祉を支える児童家庭福祉, 吉田眞理, 萌文書林	不登校, 非社会的行動, スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカー, 情緒障害	450
63	2010	生活事例からはじめる児童福祉, 吉田眞理, 青踏社	不登校, スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカー, 情緒障害	500
64	2011	子ども家庭のウェルビーイング, 星野政明・真鍋頭久, 金芳堂	不登校, 生きづらさ, 学校の機能不全状態	1400
65	2013	子どもと家庭の福祉を学ぶ, 松本園子・堀口美智子・森和子, ななみ書房	不登校, スクールカウンセラー	550
66	2015	児童家庭福祉, 福田公教・山縣文治, ミネルヴァ書房	無	0
67	2017	児童家庭福祉論, 立花直樹・波田埜英治, ミネルヴァ書房	不登校, 教育相談, 学校および家庭問題解決策の限界, 要保護児童	650
68	2017	子ども家庭福祉, 伊藤嘉余子・澁谷昌史, ミネルヴァ書房	無	0

子ども家庭福祉の入門書における「不登校」の取り上げ方

69	2017	よくわかる子ども家庭福祉（9版4刷），山縣文治，ミネルヴァ書房	不登校，不登校感情，非社会的行動，不登校児童福祉サービス，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，スクーリングサポートネットワーク整備事業，メンタルフレンド，不登校支援における教育と福祉の対立	1700
70	2020	子ども家庭福祉論，柏女霊峰，誠信書房	不登校，情緒障害，フリースクール，不登校児童福祉サービス，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，メンタルフレンド，カウンセリング，教育の機会の確保	2500
71	2022	知識を生かし実力をつける子ども家庭福祉，流石智子・浦田雅夫，教育情報出版	不登校，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，適応指導教室，教育支援センター，学習機会の拡大	2100
72	2022	児童・家庭福祉，八重樫牧子・土田美世子，弘文堂	不登校，教育機会確保法，適応指導教室，教育支援センター，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー	3000

らず、加えて、家庭環境や親の過保護、しつけといった登校拒否が個人やその家庭に起因するものとして説明され始めた。「1970年代以降、高校進学率が9割に達し『大衆教育社会』が成立していくなかで、『学校に行かない子ども』が『問題児』（学校嫌い、登校拒否、不登校）としてステイグマ化されることが問題視された」と朝倉（1995）が指摘するように、「学校教育」の「公教育」とは別の学び（オルタナティブ教育）としてのフリースクールが登場するのも80年代であるが、1980年代の教科書等の登校拒否問題の焦点はまだそこには置かれておらず、そもそも登校拒否そのものに言及された箇所も文字数的にも多くない。不登校（登校拒否）を福祉的視点で捉える意識は、80年代までは高くないように見える。

1990年代の教科書等では、まず、登校拒否と不登校という語の併用が際立つ。1993年頃から不登校を扱う分量を増やしている教科書等が出ており、内容も、フリースクールや適応指導教室の利用に関することや、不登校支援としての養護教諭の対応、カウンセリングも取り上げられるようになった。この背景には、まず、1992年に学校不対応対策調査研究協力者会議が、「登校拒否（不登校）問題について－児童生徒の『心の居場所』づくりを目指して－」（報告）を発表し、「登校拒否はどの子どもにも起こりうるものである、という観点に立って登校拒否をとらえていくことが必要である」と宣言したことがある。この見解は、不登校への解釈に大きな変化を与え、また、不登校問題への対応姿勢を大きく変えた。「登校拒否」から「不登校」という語への移行もこの年代に起こっているが、このことを藤田（前掲）は、「不登校とは、身体的な病気や経済的問題、精神疾患のための適応困難などの理由がなく、登校しなければならないという意味を持ちながら、登校できない子どもが出現して以来、認識されるようになった社会現象である」とし、同時に、登校拒否という語は「学校教育における子どもの状態からきた言葉であり、本人による拒否という意味合いが強いことから、その現象をより広くとら

えた不登校という言葉が一般化していった」と指摘している。なお、表1からは、日本の教科書等での不登校を示す用語は、おおまかに分類すると、（1）1960年代まで：長期欠席（長欠）；学校嫌い⁵¹、（2）1970年代以降：登校拒否、（3）1990年代以降：不登校、という流れで変化してきたことがわかる。

2000年代の教科書等では、不登校の解説に割かれる分量がより多くなった。これは、2000年代に不登校対策の事業がいくつも実施され、現場対応に大きな変化をもたらしたことと関係がある。例えば、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、メンタルフレンドといったソーシャルワーク分野の専門職についての説明も増加した。つまり、スクールカウンセラー活用調査研究委託事業（1995年度）や、スクールカウンセラー活用事業補助（2001年度）、スクールソーシャルワーカー活用事業（2008年度）といった心理的、福祉的支援事業を教科書等が反映した形となっている。佐藤ら（2023）が不登校に関する研究の動向を調査した際に「2000年付近を境に、文部科学省が統計を取る際の用語を『学校ざらい』から『不登校』へと変更したことなどを鑑み、2000年以前の不登校研究と2000年以降の不登校研究との区分けを強調」したように、2000年を境に不登校問題へ対応する制度の構築が進んでいったのである。この「制度の整備」は2010年代も進み、教科書等においては、子ども家庭福祉対策事業や不登校児童福祉サービスといった具体的なシステムや、教育機会確保法といった法制度の説明が加わっている。一方で、子ども家庭福祉の教科書等が不登校問題を取り上げ始めた黎明期から長く続いていた「情緒障害の特性のひとつとしての不登校」は、2010年代に掲載の縮小の方向にあった。このように、1970年代からの「不登校とは何か」という定義的観点からの説明だけではなく、「不登校問題に対してどのような福祉的支援に取り組んでいるか」を解説する方向にシフトしてきた経緯が教科書等にも反映している。

5-2 児童福祉から児童家庭福祉へ、そして子ども家庭

福祉へと変化していくなかでの不登校の取り上げられ方の意味

前節まで、子ども家庭福祉の教科書等が「児童福祉」時代から、「児童家庭福祉」時代を経て、「子ども家庭福祉」の現在まで、不登校問題をどのように取り上げてきたかを概観してきた。大きな流れをまとめると、初期は「不登校とは何か」という定義を解説することに終始し、やがて「不登校にどのような方法で対応するか」という内容にシフトし、現在では「不登校支援をどのような制度で支えるか」について触れられるようになってきている。

例えば、柏女 (2017) は、「子ども家庭福祉は、理念・制度・方法の3つの構成要素からなる」と指摘し、さらに、 $CW = f(I \cdot S \cdot M)$

(CW: Chile Welfare, I: Idea, S: System, M: Method)

という公式を提示した。これを参考に考察すると、子ども家庭福祉の教科書等の不登校の取り上げ方の傾向は、時代が進むにつれ、国によって少しずつ理念、制度、方法の3つの構成要素が整備されていく様を映し出し、読者に伝えてきたとも考えられる。

また、教科書等の内容の変化は、子ども家庭福祉の理念の変化を反映した結果でもあろう。つまり、初期の児童福祉の理念「ウェルフェア」が、現在の子どもの家庭福祉の理念「ウェルビーイング」へと転換してきたことの反映でもある。高橋 (1999) は、伝統的な「児童福祉」と新たな「子ども家庭福祉」の比較を表2のようにしている。

「児童福祉」は、児童だけでなく家庭へのケアも視野に入れた福祉として「児童家庭福祉」と生まれ変わり、さらに、「児童」から「子ども」へと、より正確な子ども観への移行のもと「子ども家庭福祉」と変わってきた。教科書等のタイトルも、その名称の議論の影響を受け、2013年度から児童福祉から児童家庭福祉へ、そして、2020年度から

児童家庭福祉から子ども家庭福祉へと変わっていった。そして、教科書等の筆者や編者の多くがこの児童福祉の理念がウェルフェアからウェルビーイングへと発展してきたことに忠実に添いながら作り続けた結果として、不登校問題は教育や心理、医療領域だけの問題ではなく、福祉領域においても時代の流れとともに着目されるようになり、こうして詳細に取り上げられ、今では欠くことのできない重要事項のひとつにまでなつたと考えられよう。

6. 本研究の限界

本稿で調査した教科書等は72冊であったが、今回入手できなかった期間の書籍がある。特に2001年～2004年の4年連続での書籍が調査から漏れた。また、本稿では初版の書籍を優先的に対象としたが、改訂を重ねることによる「不登校」の取り上げられ方の変化を追うまでには至っていない。今後、これらについての調査を加えることによって、より正確さが得られた調査としたい。

注

- 1) 教科書等のタイトルは永く児童福祉であったが、2013年度から児童家庭福祉へ変更となり、2020年度から子ども家庭福祉となった。本稿では、かつての「児童福祉」や「児童家庭福祉」の教科書等についても、本稿における総体的な表現として、現在の「子ども家庭福祉」という呼び方で統一して記した。
- 2) 不登校の呼び方は、「長期欠席 (長欠)」の時代、「学校嫌い」の時代、「登校拒否」の時代、「不登校」の時代と分かれるが、本稿での総体的な呼び方として「不登校」と記した。
- 3) 厚生労働省：子ども家庭福祉の認定資格の取得に係る

表2. 伝統的な児童福祉と新たな子ども家庭福祉の理念等の違い (高橋, 1999より抜粋)

児童福祉	子ども家庭福祉
ウェルフェア, 児童の保護	ウェルビーイング, 子どもの最善の利益, 自立支援, エンパワメント
供給サイド中心のサービス	自立支援サービス, 利用者サイドの権利の尊重
補完的・代替的	補完的・代替的, 支援的・協働的
事後処理的	事後処理的, 予防・促進・啓発・教育 (重度化・深刻化を防ぐ)
施設養護中心	施設養護, 在宅サービス, ケースマネジメント, セフティネットワーク
相談中心	相談・トリートメント・家族療法等
消極的な権利擁護	積極的な権利擁護

- 研修等に関する検討会 とりまとめ. 2023年3月29日、
<https://www.mhlw.go.jp/content/001079605.pdf>
 (2023年7月8日アクセス)
- 4) こども家庭庁：こども家庭庁における不登校対策について. 2023年5月11日、
<https://youtu.be/6vCTHr5m8IU?si=S7wfn5DzpBX9X9fu>
 (2023年8月5日アクセス)
- 5) ただし、文部省・文部科学省の学校基本調査では、不登校を示す用語は、1966年から1997年までは「学校ざらい」を用いていた。1998年以降に「不登校」に変更された(加藤、2012)。

文献

- 1) 八重樫牧子・土田美世子：児童・家庭福祉. 弘文堂, 2022.
- 2) 稲村博：不登校の研究. 新曜社, 17, 1994.
- 3) 若本純子・山下みどり・下舞久恵：国内における不登校研究の概観－1990-2007における雑誌論文・記事による研究動向の検討および不登校に対する重要な援助資源である教師・家族に焦点をあてた概観. 鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要, 4, 3-17, 2009.
- 4) 森田次朗：不登校問題からみた福祉/教育の境界と子どもの自由：ケイパビリティ・生きづらさの仕分け・フリースクール. 福祉社会学研究19, 51-70, 2022.
- 5) ジュディス・ガラード・安部陽子 訳：看護研究のための文献レビュー—マトリックス方式. 医学書院, 2012.
- 6) 佐藤修策：精神症的登校拒否行動の研究—ケース分析による—. 岡山県中央児童相談所紀要, 4, 1-15, 1959.
- 7) 鷺見たえ子：学校恐怖症の研究. 精神衛生研究, 8, 27-56, 1960.
- 8) 佐藤淳一：翻訳A. M. ジョンソン, E. I. ファルスタイン, S. スズレック, & M. スヴェンセン 著「学校恐怖症」. 学校教育センター年報, 3, 193-202, 2018.
- 9) 藤田智之：フリースクールの類型化と問題点. 佛教大学大学院紀要, 30, 93-107, 2002.
- 10) 内山喜久雄：問題児臨床心理学. 金子書房, 400-401, 1963.
- 11) 上出 弘之：情緒障害児とは-その概念をめぐって. 教育と医学, 19 (10), 4-10, 1971.
- 12) 井上肇：児童福祉の理論と実践. 川島書店, 160, 1972.
- 13) 朝倉景樹：登校拒否のエスノグラフィー. 彩流社, 1995.
- 14) 佐藤主馬・宮川拓人・末吉彩香・柘植雅義：不登校に関する研究の主題とその動向—過去30年間の文献に対するテキストマイニングを用いた検討. 障害科学研究, 47, 13-24, 2023.
- 15) 柏女霊峰：子ども家庭福祉学とは何か. 総合福祉研究, 21, 29-42, 2017.
- 16) 高橋重宏：子ども家庭福祉論—子どもと親のウェルビーイングの促進—. 放送大学教育振興会, 11-13, 1999.
- 17) 加藤美帆：不登校のポリティクス. 勁草書房, 2012.
- 18) 木村武夫：児童福祉の基礎知識. ミネルヴァ書房, 1959.
- 19) 田代不二男：児童福祉概説 新版. 光生館, 1962.
- 20) 木村武成・宇治谷義雄：児童福祉論入門. ミネルヴァ書房, 1963.
- 21) 徳永寅雄：児童福祉概論. 国土社, 1964.
- 22) 柴田善守・右田紀久恵：児童福祉概説. 家政教育社, 1965.
- 23) 上田千秋：現代児童福祉論. ミネルヴァ書房, 1967.
- 24) 渥美節夫：わが国の児童福祉. 日本児童福祉協会, 1967.
- 25) 野口栄子：児童の福祉. 明玄書房, 1967.
- 26) 辻村泰男・植山つる：児童福祉. 川島書店, 1968.
- 27) 一番ヶ瀬康子：日本の児童福祉. ドメス出版, 1969.
- 28) 厚生省児童家庭局編：目でみる児童福祉. 日本児童福祉協会, 1969.
- 29) 東京家政大学児童学科編：児童福祉概説. 垣内出版, 1969.
- 30) 木田市治：児童福祉学. 朝倉書店, 1970.
- 31) 西田誠行：児童福祉要論. ミネルヴァ書房, 1970.
- 32) 柴田善守：児童福祉. 家政教育社, 1974.
- 33) 一番ヶ瀬康子：児童福祉論. 有斐閣, 1974.
- 34) 井垣章二：児童福祉. ミネルヴァ書房, 1975.
- 35) 林久雄・玉水俊哲：児童福祉. 建帛社, 1975.
- 36) 内田節子・大谷嘉朗・吉沢英子：児童福祉の基礎. 相川書房, 1975.
- 37) 吉沢英子・吉岡富瑤江・内田節子：児童福祉. 誠信書房, 1975.
- 38) 吉田宏岳・萩吉康・高司昌：保育を学ぶものための児童福祉. 福村出版, 1975.
- 39) 藤本昇：児童福祉ケースワーク. 誠信書房, 1979.
- 40) 伊藤龍朗：実践児童福祉. 東出版, 1979.
- 41) 原田信一：現代児童福祉学. 学文社, 1979.
- 42) 杉本一義：児童福祉の新研究. 永田文昌堂, 1980.
- 43) 榎本和子：児童福祉I. 学文社, 1981.
- 44) 五十嵐喜孝：児童福祉 新版. 高文堂出版社, 1981.
- 45) 岡本栄一：井垣章二・入門児童福祉. ミネルヴァ書房, 1982.
- 46) 安藤純一：現代の児童福祉論. 学術図書出版社, 1982.
- 47) 榎本和子：児童福祉II. 学文社, 1983.
- 48) 松本峰雄・坂田澄：入門児童福祉. 建帛社, 1983.
- 49) 山内茂・山崎道子：児童福祉概論. 誠信書房, 1984.
- 50) 小林捷哉：現代児童福祉の展開. 学術図書出版社, 1985.

- 52) 杉本一義：児童福祉. さんえい出版, 1985.
- 53) 豊福義彦：児童の養護と福祉. 学文社, 1985.
- 54) 石澤志郎・長谷川精一・阿部重樹：児童福祉の基本問題. 福村出版, 1986.
- 55) 筑前甚七・板橋登美：保育実践への児童福祉. ミネルヴァ書房, 1986.
- 56) 井上肇・野口勝己：児童福祉. 福村出版, 1987.
- 57) 鈴木政次郎：児童福祉. ひかりのくに, 1991.
- 58) 吉澤英子. 小館静枝：児童福祉. ミネルヴァ書房, 1991.
- 59) 福田志津枝：これからの児童福祉. ミネルヴァ書房, 1993.
- 60) 一番ヶ瀬康子：児童の福祉. 放送大学教育振興会, 1993.
- 61) 白石大介. 小笠原慶彰：児童福祉論. 相川書房, 1994.
- 62) 水田和江・井村圭壯：児童福祉を学ぶ. 学文社, 1994.
- 63) 西尾祐吾：新・児童福祉論. 八千代出版, 1995.
- 64) 宮脇源次：児童福祉入門. ミネルヴァ書房, 1995.
- 65) 埴和明・徳田克己・高玉和子：わかりやすい児童福祉学. 文化書房博文社, 1996.
- 66) 増山均：教育と福祉のための子ども観. ミネルヴァ書房, 1997.
- 67) 川崎育郎：児童福祉とカウンセリング. ドメス出版, 1998.
- 68) 鈴木政次郎・松本佑子：現代児童福祉概論. 川島書店, 1999.
- 69) 宮本和彦：現代の児童福祉. 福村出版, 2000.
- 70) 井村圭壯：児童福祉分析論. 学文社, 2005.
- 71) 川村匡・米山岳廣：児童福祉論. ミネルヴァ書, 2005.
- 72) 古川繁子・加藤定夫：児童福祉論. 学文社, 2006.
- 73) 川池智子：児童家庭福祉論. 学文社, 2006.
- 74) 野口勝己・赤木正典・井上肇：児童福祉論. 建帛社, 2007.
- 75) 『新版・社会福祉学習双書』編集委員会：児童福祉論. 全国社会福祉協議会, 2008.
- 76) 『社会福祉学習双書』編集委員会：児童家庭福祉論. 全国社会福祉協議会, 2009.
- 77) 堤莊祐：実践から学ぶ子どもと家庭の福祉. 教育情報出版, 2009.
- 78) 吉田真理：児童の福祉を支える児童家庭福祉. 萌文書林, 2010.
- 79) 吉田真理：生活事例からはじめる児童福祉. 青踏社, 2010.
- 80) 星野政明・真鍋顕久：子ども家庭のウェルビーイング. 金芳堂, 2011.
- 81) 松本園子・堀口美智子・森和子：子どもと家庭の福祉を学ぶ. ななみ書房, 2013.
- 82) 福田公教・山縣文治：児童家庭福祉. ミネルヴァ書房, 2015.
- 83) 立花直樹・波田埜英治：児童家庭福祉論. ミネルヴァ書房, 2017.
- 84) 伊藤嘉余子・澁谷昌史：子ども家庭福祉. ミネルヴァ書房, 2017.
- 85) 山縣文治：よくわかる子ども家庭福祉(9版4刷). ミネルヴァ書房, 2017.
- 86) 柏女霊峰：子ども家庭福祉論. 誠信書房, 2020.
- 87) 流石智子・浦田雅夫：知識を生かし実力をつける子ども家庭福祉. 教育情報出版, 2022. 。